

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 新価値創造によるサステイナブル社会推進プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail: c11352@pref.gifu.lg.jp

1 補正要求額： 100千円 (現計予算額：39,119千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	39,119	17,421	0	0	0	0	0	0	21,698
補正 要求額	100	0	0	0	0	0	100	0	0
決定額	100	0	0	0	0	0	100	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業活動が低迷する中、県内企業における持続的発展を支えるために、競争力強化を図る必要がある。そこで企業が抱える課題を解決する新価値 (機能性材料・食品の開発及び製品開発・製造の高度化) を創出し、併せてそれに対応する人材育成を推進することによりサステイナブル社会の推進を目指す。

(2) 事業内容

- ・県内プラスチック製品製造企業の競争力強化を図ることを目的に、各種機能性を付与したプラスチックを開発し、生産現場における生産性向上に寄与する。
- ・県内食品産業の技術力向上及び特産品の高付加価値化・ブランド化等に資することを目的に、優れた機能性食品等の開発を試みる。
- ・セラミックス製品の作製にあたり、シミュレーション技術を活用した陶磁器

- 製品や窯道具の設計・評価技術を確立すると共に人材育成を行う。
- ・熟練者の伝統技法と三次元加工機のような高度な生産設備活用による新たな家具製品製造技術を確立すると共に人材育成を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内企業の競争力強化による持続的発展を支援するため様々な技術開発や新商品開発の支援を行う。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	△692	職員旅費
需用費	△150	研究開発のための各種消耗品
委託料	250	部材の外注加工、試作品製作委託
使用料	300	研究開発機器の使用料
負担金、補助金等	392	学会参加負担金等
合計	100	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

企業が抱える課題を解決する新価値を創出し、併せてそれに対応する人材育成を推進することによるサステイナブル社会の推進を目指し、地域企業の競争力強化による持続的発展を強力に支援する

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
技術移転の推進	(H)	(H)	(H)	(R1)	4件 (R6)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業活動が低迷する中、地域企業における持続的発展を支えるためには、競争力強化を図る必要がある。</p> <p>そのため下請けからの脱却を図るべく、他社との差別化による自社製品生産への要望が強いほか、未だ手作業が多く残る産業においては、製造技術の承継と品質向上に資するため、製品開発・製造でのデジタル化への要望が強いことから、必要性は高く、企業からも期待されている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ○地域企業の競争力強化に関するニーズに基づいて、柔軟に対応していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ○業種別懇談会等で得られる企業ニーズに基づき、研究課題の方向性を微修正し、技術開発や新商品開発の強力な支援を進める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	